

施策番号	14
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

基本政策	3	産業・雇用
施策名	14	商工業振興
10年後のまちの姿	<p>○全国的にも知名度の高い大企業と地元の中企業が得意とする分野で成長し、協力関係を築くことで市内の商工業が活性化し、元気な商工業が市内経済を牽引しています。</p> <p>○こうした環境の中から起業、独立、既存企業の新たな事業分野の展開等の新しい活力が生まれています。</p>	
施策展開の基本的な考え方	<p>行政は、市内企業が活発な事業運営ができるように必要な環境整備に向けての支援を行うとともに、市民の雇用確保も企図した企業誘致活動に取り組みます。</p> <p>市民等は、新規創業等に対する理解に努めるとともに、自ら起業等に積極的にチャレンジします。</p>	
実現に向けた取組	<p>①中小企業への支援の充実</p> <p>②優良企業の誘致推進</p> <p>③チャレンジやイノベーションを生む環境づくり</p> <p>④商工会と連携した商業の振興</p>	
施策担当課・係	商工観光課 商工振興係	
施策関係課・係	地域整備課 土木係 上下水道課 水道係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	228,352	177,276	169,952		
事務事業数	8	8	9		
うち、事務事業評価対象	8	8	8		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
販路開拓補助金の利用件数〔年間〕	件	5	7	5	9			5	5
工業団地内等における新規企業立地数〔年間〕	社	2	2	2	(増設) 2			2	2
新規起業数〔年間〕	件	10	11	9	14			10	10

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
達成度の判断根拠	目標数値をいずれも満たしているため、順調に推移していると判断した。
成果指標による現状分析	<ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓補助金の利用者が増えてきており、事業者が積極的に取り組んでいることが窺えるが、年度末から新型コロナウイルスの影響によりイベント等の中止が相次いでいるため今後の影響が懸念される。 ・工業団地への新規企業の誘致については、中核工業団地の既存の企業が事業拡大のために隣接する区画を購入したもので新規の企業の進出ではないが、既存企業の設備投資が活発になることは地域経済にとっては好材料となる。 ・様々な業種で新規起業がみられるが、ほとんどが規模の小さい個人事業主なので必要な支援をしていく必要がある。

4 取組の状況と今後の方向性

① 中小企業への支援の充実

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・市内の事業所のニーズを踏まえて、中小企業・小規模企業等の支援のための計画を策定します。・策定した計画に基づいて、それらの企業等の継続的発展や意欲ある取組を支援するために、市場調査や販路開拓、人材育成、人材確保等の施策の拡充を図ります。・県や金融機関と連携して、中小企業・小規模企業等の経営基盤の強化や設備投資等の支援の拡充を図ります。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・中小企業支援事業として、事業継承・新規創業・人材育成・販路開拓等に係る経費を対象とした補助金を創設し、積極的な取組を支援している。・当課へ相談のあった案件については、必要に応じて関係機関へ情報提供等を行った。 ・市内の企業と小規模事業者等とのマッチングの機会として、令和元年11月に市内企業等48社から61名が参加し、産業交流会を開催した。・市内企業の人材確保を支援するため、令和2年3月に市内企業による合同企業説明会の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。参加企業数は2日間でのべ17社あった。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・「胎内市中小企業等支援事業」で意欲ある取り組みの支援を周知し活用を呼び掛けていく。・平成31年2月に策定した「胎内市中小企業・小規模企業振興基本計画」（対象期間：令和元年～令和5年）に基づき、市内の中小企業をはじめ小規模事業者を支援するため、一貫かつ継続した方針の下必要な施策を重点的かつ効果的に実行していく。・地域における人材の確保が課題となっており、市内企業と連携した取組みも行う。

② 優良企業の誘致推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・工業団地の有効活用に向けて、関係機関や地域内企業に対して情報収集や新規立地、事業拡大の働きかけを継続して行うとともに、収集した情報に基づく優遇措置制度の見直し、工業団地の認知度の向上に向けた各種のPR等に取り組みます。・進出企業との交流・連携を強化し、環境整備等のニーズの吸い上げを図るとともに、航空機関連産業をはじめとする産業の集積化に向けた関連企業の誘致活動を推進します。・（仮称）胎内スマートインターチェンジの整備を推進し物流の利便性向上を図ります。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・これまでの積極的かつ地道なPR活動が実を結び、新潟中条中核工業団地内で既存の企業2社が事業拡大のため隣地を購入した。・新潟中条中核工業団地では新規企業2社から立地の相談があったが、条件が折り合わず誘致に至っていない。・（仮称）胎内スマートインターチェンジの地元説明を開催し事業への理解をいただきながら、地区の要望・意見を計画に反映した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・工業団地においては、折衝案件のない未分譲区画への新規折衝先を発掘するため、良質で安価な工業用水や堅固な地盤などの特徴をPRし、その特徴が活用されるような業種・業界の動向調査を行う。・地域経済をより一層活性化させるため、既存企業についても立地後のフォローを継続的に行い、新規事業の展開や事業拡大へ向けたバックアップ体制を整えていく必要がある。・立地の相談があった企業との交渉のなかで、人材確保に関する懸念も聞かれた。当市のみならず広域での人材・人員の確保が課題となっている。・（仮称）胎内スマートインターチェンジの用地交渉を進めるとともに、工事着手前に地区協議会を開催し、事業進捗や今後の予定を報告する。

③ チャレンジやイノベーションを生む環境づくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・若者等の力を引き出して、地域産業の活性化や魅力的な雇用の創出を実現するため、積極的な起業者支援等に取り組みます。 ・中条市(いち)等を活用した挑戦の場づくり、空き家・空き店舗を活用したチャレンジショップなどインキュベーションに関する取組や金融機関と連携した融資制度の拡充等を検討する。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・中条市の円滑な運営を行い、常設（延180件）、臨時（延307件）の出店があった。 ・食料農業大学学生による中条市への出店について、既存出店者等との調整を行なった。 ・新潟県地方産業育成資金（25件）、胎内市中小企業育成資金（4件）の貸付認定、胎内市信用保証料補給（28件）を行った。 ・新たな商業振興策について制度設計を行い、販路開拓に係る助成が9件の他、第二創業や社員教育に関する助成も17件の利用があった。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・市の助成対象項目を必要により増やすなどして支援を図る。 ・市内の大学や高校などと連携して既存の行事等の活性化をはかる。

④ 商工会と連携した商業の振興

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会に対する支援を通じて、相談機能の強化等を進め、経営の安定化と身近な商業機能の維持を図ります。 ・中心市街地の空き店舗等を活用した、商業・サービス業等の新たな挑戦（新規創業等）を促進します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会に対し、補助金を交付して運営を支援しながら市内商工業者を支援した。 ・平成31年度からはプレミアム商品券を廃止し、事業者の意欲ある取組を支えるために平成30年度から開始した「胎内市中小企業等支援事業」を拡大。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会との情報共有を実施するなど、関係の強化に努める。 ・新規創業について、事業活用した事業者は2件

5 施策の今後の方針

施策方針	◎ 拡充
施策方針に関する説明	<p>中小企業や小規模事業者を対象に事業継続や市場開拓等の取組を支援するとともに、U I J ターンの推進等により地域の人材の確保しながら商工業の振興を図る。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R1		R2		達成度	施策目標 に対する 貢献	一次評価 今後の 方向性	二次評価 今後の 方向性	主な事業	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源						
320110	商工総務事業	71	71	126	126	◎	○	③	③		商工観光課
320111	中小企業等支援事業	646	646	2,898	2,898	◎	○	①	①	○	商工観光課
320112	貸付事業	92,342	5,243	164,000	3,999	◎	○	③	③	○	商工観光課
320210	企業誘致推進事業	52,570	50,735	40,664	38,233	○	○	④	④		商工観光課
320291	胎内スマートIC整備事業	4,164	1,263	223,081	1,562	△	○	①	①	○	地域整備課
320310	露店市場開設事業	1,179	1,015	1,251	848	○	△	③	③		商工観光課
320410	商工業振興事業	16,323	16,323	12,338	12,337	○	△	③	③	○	商工観光課
329910	維持管理事業〔工業用水道事業会計〕	1,011	1,011	3,458	3,458	○	○	③	③		上下水道課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	320110		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係				
事務事業名	商工総務事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	32	商工業振興	予算科目	款	07	商工費
施策	14	商工業振興		中	01	中小企業への支援の充実		項	01	商工費
				小	10	商工総務事業		目	01	商工総務費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	雇用・解雇状況を調査することにより、実際の景気状況を把握する
主な実施内容	・市内事業者への解雇・雇用アンケート調査
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	77	38	71	126	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	77	38	71	126	
人件費（千円）	87	44	45		
正(h) ※事業費	40	20	20		
臨時(h) ※事業費	16	8	8		
総事業費+人件費	164	82	116		
財源「その他」内訳	通信運搬費				
事業費の主な支出内容	通信運搬費				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	雇用・解雇調査	雇用・解雇調査	雇用状況等調査	雇用状況等調査	雇用状況等調査
	目標	1回	1回	1回	1回	1回
	実績	2回	1回	1回		
成果指標	名称	解雇・雇用調査回収率(N=400)	解雇・雇用調査回収率(N=400)	解雇・雇用調査回収率(N=400)	解雇・雇用調査回収率(N=400)	解雇・雇用調査回収率(N=400)
	目標	50%	50%	30%	30%	30%
	実績	37%	33%	43%		
	目標比	74.7%	66.4%	142.3%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	アンケート回収率が目標値を超えているため。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	○
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○
	効率性	
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

・調査回数を年2回から年1回に変更。 企業の回答に対する負担と、市の経費節減につなげた。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	調査の結果については市の雇用促進協議会に上程しているが、少子高齢化などの社会背景から市内企業は人材確保が課題となっており、方策を協議しながら具体的な取組みが必要になっている。

8 二次評価

今後の方向性	③																												
所見																													
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td>縮小</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	拡充	④	②	①	維持	⑤	③		縮小	⑥			休廃止	⑦			削減		縮小	維持				拡大	コスト投入の方向性			
拡充	④	②	①																										
維持	⑤	③																											
縮小	⑥																												
休廃止	⑦																												
削減		縮小	維持																										
			拡大																										
コスト投入の方向性																													

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	320111		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係				
事務事業名	中小企業等支援事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	32	商工業振興	予算科目	款	07	商工費
施策	14	商工業振興		中	01	中小企業への支援の充実		項	01	商工費
				小	11	中小企業等支援事業		目	02	商工業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			任意	関連条例	中小企業・小規模企業振興基本条例	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内の中小企業が自社製品の販路拡大を行うための展示会に係る経費の一部を補助し、地域経済の拡大を図る。
主な実施内容	胎内市販路開拓支援事業補助金の交付 対象者 市内中小企業等：上限150,000円
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	429	688	646	2,898	
国・県支出金	429	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	688	646	2,898	
人件費（千円）	103	104	106		
正(h) ※事業費	56	56	56		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	532	792	752		
財源「その他」内訳	胎内市販路開拓支援事業補助金				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	販路開拓事業費補助金申請者数	販路開拓事業費補助金申請者数	販路開拓事業費補助金申請者数	補助金申請件数	補助金申請件数
	目標	5件	5件	5件	38件	38件
	実績	7件	7件	9件		
成果指標	名称	販路開拓事業費補助金申請者数	販路開拓事業費補助金申請者数	販路開拓事業費補助金申請者数	事業活用率	事業活用率
	目標	5件	5件	5件	2.6%	2.6%
	実績	7件	7件	9件		
	目標比	140.0%	140.0%	180.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	申請数が当初予定の倍に近い状況となっていることから、達成度を判断した。 また、出店先も県内外様々な地域となっていることから当初の目的を果たしていると思われる。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	○
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○
	単位コスト 算出方法 人件費÷申請件数 実績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 15 15 12	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	①
課題及び今後の改善方法	・平成30年度から創設した「胎内市中小企業等支援事業」と共に、個々の事業者が自己の経営にあわせた取り組みを実施するためのきっかけとして活用できるよう、申請数の増加やニーズの変化に合わせて、事業内容を適宜改正する。 ・事業者側の使いやすさを考慮し、令和2年度から「胎内市中小企業等支援事業」との統合することとした。

8 二次評価

今後の方向性	①	今後の方向性			
所見	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	320112		担当課	商工観光課		担当係	商工振興係			
事務事業名	貸付事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	32	商工業振興	予算科目	款	07	商工費
施策	14	商工業振興		中	01	中小企業への支援の充実		項	01	商工費
				小	12	貸付事業		目	02	商工業振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連条例	胎内市地方産業育成資金貸付規程 胎内市中小企業育成資金融資あっせん規程	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内中小商工業者の育成振興を図るため、金融機関に資金を預託し、企業に事業資金を融資する。 また、信用保証料の全額補給を実施する。
主な実施内容	・予算の範囲において金融機関に対し資金を預託し、金融機関の自己資金を加えて、中小商工業者に事業資金を融資する。 ・新潟県信用保証協会と契約し、中小商工業者が借り入れた資金の信用保証料を補給する。（補給割合：保証料率の100%）
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	111,736	103,438	92,342	164,000	
国・県支出金	0	0	0	20,000	
地方債	0	0	0	0	
その他	109,939	101,030	87,099	140,001	
一般財源	1,797	2,408	5,243	3,999	
人件費（千円）	74	74	76		
正(h) ※事業費	40	40	40		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	111,810	103,512	92,418		
財源「その他」内訳	地方産業育成資金貸付金：20,000千円 信用保証料返戻金：539千円 地方産業育成資金貸付金償還金：40,000千円 中小企業育成資金貸付金償還金：26,560千円				
事業費の主な支出内容	信用保証料補給金5,782千円 地方産業育成資金貸付金預託金40,000千円 中小企業育成資金貸付金預託金26,560千円 地方産業育成資金元金償還金20,000千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数
	目標	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件
	実績	①24件 ②23件	①24件 ②24件	①29件 ②28件		
成果指標	名称	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数
	目標	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件
	実績	①24件 ②23件	①24件 ②24件	①29件 ②28件		
	目標比	①96% ②92%	①96% ②96%	①116% ②112%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	○	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	前年度と比べて資金需要があったため、多くの申請・認定状況となった。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由 地方産業育成資金については、県の規程で実施方法が定まっている。また、信用保証料の100%補給は各金融機関では見られない事業であり、利用者にとって非常に有	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	算出方法 実績	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

平成30年度に市外金融機関から制度融資対象金融機関の拡大について要望があり、各種データを収集中。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改及 革び 改今 善後 の方 法 の 対 応	・中小商工業者にとって有効な事業となっているので、今後も継続していく必要がある。 ・現在、市外金融機関は市制度融資対象外のため、既存借入金の借換に対応していなかったり、信用保証料の補給を受けられない。金融機関等から各種データを収集し、情勢に合わせて制度内容を改正していく。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	320210		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係			
事務事業名	企業誘致推進事業		事業年度	令和元年度	会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	32	商工業振興	款	07	商工費
施策	14	商工業振興		中	02	優良企業の誘致推進	項	01	商工費
				小	10	企業誘致推進事業	目	02	商工業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	企業立地促進法（～H29） 地域未来投資促進法（H30～）、工場立地法				
	法令による義務付け			関連条例	胎内市企業設置促進条例		関連計画	企業立地促進法に基づく基本計画（～H29） 地域未来投資促進法に基づく基本計画（H30～）	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	新潟中条中核工業団地及び市営工業団地の特徴を生かした企業誘致活動を展開し、地域産業と経済の活性化を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得助成金の交付 ・新潟中条中核工業団地管理委託
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	43,291	37,842	52,570	40,664	
国・県支出金	4,675	3,276	1,835	2,157	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	274	
一般財源	38,616	34,566	50,735	38,233	
人件費（千円）	1,767	0	0		
正(h) ※事業費	960	0	0		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	45,058	37,842	52,570		
財源「その他」内訳	新潟中条中核工業団地管理委託料：1,835千円 工業団地用地取得助成金：40,283千円 工業団地用地賃貸借助成金：8,656千円 工業用水使用量助成金：951千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	企業訪問	企業訪問	企業訪問	企業訪問	企業訪問
	目標	100件	100件	20件	20件	20件
	実績	84件	80件	8件		
成果指標	名称	新規立地企業	新規立地企業	新規立地企業	新規立地企業	新規立地企業
	目標	2件	2件	1社	1社	1社
	実績	2件	2件	2件		
	目標比	100.0%	100.0%	200.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	中核工業団地内で既存の企業の増設のための分譲が2件あった。新規企業進出の折衝案件が2件あったが契約には至っていない。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由 企業情報等の守秘義務があるため	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○
	算出方法 実績	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

中核工業団地においては、未分譲区画も少なくなってきており、企業側の条件と合致しないことが出てくるのが想定される。県の産業立地課と連携して情報を共有しながら進めている。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	④
課題 改及 改今 善後 方の 法対 応・	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地においては、順調に企業立地が進捗しており、未分譲地が減少しているため、維持管理面のコストを削減する。 ・企業誘致活動については、県産業立地課と連携しながら引き続き積極的に進める ・工業団地においては、未分譲区画への新規折衝先を発掘するためのPRを行うとともに、既存企業の事業拡大等の意向も勘案しながら進める。 ・地域経済をより一層活性化させるため、既存企業についても立地後のフォローを継続的に行い、新規事業の展開や事業拡大へ向けたバックアップを行う必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	④																																
所見	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">今後の方向性</th> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td>④</td> <td>⑤</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>⑤</td> <td>⑥</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡大</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今後の方向性				拡充	④	②	①	維持	⑤	③	④	縮小	⑥	④	⑤	休廃止	⑦	⑤	⑥		削減	縮小	維持		拡大	維持	縮小	コスト投入の方向性			
	今後の方向性																																
拡充	④	②	①																														
維持	⑤	③	④																														
縮小	⑥	④	⑤																														
休廃止	⑦	⑤	⑥																														
	削減	縮小	維持																														
	拡大	維持	縮小																														
コスト投入の方向性																																	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	320291		担当課	地域整備課	担当係	土木係				
事務事業名	胎内スマートIC整備事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	32	商工業振興	予算科目	款	08	土木費
施策	14	商工業振興		中	02	優良企業の誘致推進		項	02	道路橋梁費
				小	91	胎内スマートIC整備事業		目	03	道路新設改良費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	道路法					
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ストック効果による地域経済の活性化を図るため、新潟中条中核工業団地の近接箇所にスマートインターチェンジを設置するため、ネクスコ東日本と協力し、用地取得と道路改良を行う。
主な実施内容	<p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業認可・NEXCO東日本と基本協定を締結 第1回地元説明会 <p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> NEXCO東日本と細目協定を締結・用地幅杭設置業務委託 詳細設計（NEXCO実施 R1年度分）・新潟交通高速バス停廃止 （県道）取付協議書提出・（警察）連結協議書提出 第2回地元説明会
実施方法	市が直接実施+委託+補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	0	0	4,164	223,081	
国・県支出金	0	0	1,000	100,700	
地方債	0	0	900	95,100	
その他	0	0	1,001	25,719	
一般財源	0	0	1,263	1,562	
人件費（千円）	37	37	2,279		
正(h) ※事業費	20	20	1,200		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	37	37	6,443		
財源「その他」内訳	NEXCO事業負担金1,001千円（測量設計委託料の0.7）				
事業費の主な支出内容	測量設計委託料1,430千円 NEXCO東日本委事業負担金2,112千円 胎内バス停廃止補償622千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年度毎の進捗状況	年度毎の進捗状況	年度毎の進捗状況	用地買収状況 工事着手状況	物件補償契約 側道工事当該年度分
	目標	100%	100%	100%	100% 3件	100% 100%
	実績	0%	100%	100%		
成果指標	名称	事業全体の進捗状況	事業全体の進捗状況	事業全体の進捗状況	事業全体の進捗状況 (出来高)	事業全体の進捗状況 (出来高)
	目標	10%	20%	30%	40%	95%
	実績	0%	5%	15%		
	目標比	0.0%	25.0%	50.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	×	×	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	NEXCO東日本との細目協定を締結し、幅杭設置（胎内市）、詳細設計（NEXCO東日本）ともにスケジュール通り進んでいるが、特殊補償物件（新発田ガス・電力・NTT）に要する費用及び負担割合についてはほとんど進展が無かった。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
	類似した事業が実施されていないか	○			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
	住民等の参画、協働は可能か	△			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○			
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か	-			
	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない				
算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績				

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

地区の要望・意見を取り込み、側道である市道の計画幅員を広げるとともに、高速道路接続部分の計画形状を変更した。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	①
課題及び今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度末の竣工を目指し、用地面積の確定と用地買収を完了させ早期に工事を発注しなければならない。 令和2年度の工事着手前に地区協議会を開催しなければならない。 実施計画に盛り込まれていない特殊補償物件に要する費用を算出し、NEXCO東日本との負担割合を決定しなければならない。なお、特殊補償物件の多くに国費や起債が充てられないため、市は一般財源で負担しなければならない。 全体事業費（胎内市+NEXCO東日本）の増加、計画図面の変更等に伴い連結許可（事業認可）の変更申請を見込まなければならない。

8 二次評価

今後の方向性	①																										
所見	今後の方向性	①																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	320310		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係				
事務事業名	露店市場開設事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	32	商工業振興	予算科目	款	07	商工費
施策	14	商工業振興		中	03	チャレンジイノベーションを生む環境づくり		項	01	商工費
				小	10	露店市場開設事業		目	02	商工業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			任意	関連条例	胎内市露店市場管理条例 胎内市露店市場管理条例施行規則	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	露店市場を開催することにより、市街地への誘客を図り近隣商店街の活性化につなげる。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 露店市場の管理 出店者への許可 出店料の徴収 夜市電気設備取付工事 市報による広報 道路使用許可申請
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,197	1,147	1,179	1,251	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	201	182	164	403	
一般財源	996	965	1,015	848	
人件費（千円）	162	111	114		
正(h) ※事業費	88	60	60		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	1,359	1,258	1,293		
財源「その他」内訳	中条市出店手数料：164千円				
事業費の主な支出内容	市場管理委託料：498千円 夜市電気設備取付工事：495千円 ほか				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	露店出店日数	露店出店日数	露店出店日数	露店出店日数	露店出店日数
	目標	6日/月	6日/月	6日/月	6日/月	6日/月
	実績	6日/月	6日/月	6日/月		
成果指標	名称	①常設出店数 ②臨時出店数	①常設出店数 ②臨時出店数	①常設出店数 ②臨時出店数	①常設出店数 ②臨時出店数	①常設出店数 ②臨時出店数
	目標	①300件 ②330件	①300件 ②330件	①250件 ②330件	①250件 ②330件	①250件 ②330件
	実績	①235件 ②318件	①195件 ②357件	①180件 ②307件		
	目標比	①78% ②96%	①65% ②108%	①72% ②93%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	常設出店数については、目標比が80%を下回る結果となったが、臨時出店数も含めて、目標比を計算した場合80%を上回る結果となるため、おおむね達成したと判断する。				

5 事業の点検項目

事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	▲									
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	△									
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない										
類似した事業が実施されていないか	○：類似事業がない ×：類似事業がある	○									
	住民等の参画、協働は可能か	△									
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済										
民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施									
	協働または民間への外部化が不可能な理由										
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	△									
事業費や人件費に削減の余地はないか	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○									
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり										
	受益者負担は事業コストに対して適正か	○									
効率性	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない										
	算出方法	出店1回あたりコスト (市場管理委託料-出店手数料)/出店数									
	実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①常設:201円 ②臨時:687円</td> <td>①常設:229円 ②臨時:723円</td> <td>①常設:365円 ②臨時:872円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	①常設:201円 ②臨時:687円	①常設:229円 ②臨時:723円	①常設:365円 ②臨時:872円	
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
①常設:201円 ②臨時:687円	①常設:229円 ②臨時:723円	①常設:365円 ②臨時:872円									

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

・出店者と話し合い、夜市における電気設備取付工事を次年度から投光器で対応することの合意を得た。これにより令和2年度からの大きな経費削減が見込まれる。
--

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	・出店場所が散らばっているため、まとめた方がよいと思われるが、出店者の意向を尊重すると、整理が難しいのが現状

8 二次評価

今後の方向性	③																																
所見																																	
今後の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">今後の方向性</th> </tr> <tr> <th></th> <th>拡充</th> <th>維持</th> <th>縮小</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td></td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>⑥</td> </tr> <tr> <td></td> <td>⑦</td> <td>⑧</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>	今後の方向性					拡充	維持	縮小	成果の方向性	④	②	①		⑤	③	⑥		⑦	⑧	⑨		削減	縮小	維持		拡大			コスト投入の方向性			
今後の方向性																																	
	拡充	維持	縮小																														
成果の方向性	④	②	①																														
	⑤	③	⑥																														
	⑦	⑧	⑨																														
	削減	縮小	維持																														
	拡大																																
コスト投入の方向性																																	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	320410		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係				
事務事業名	商工業振興事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	32	商工業振興	予算科目	款	07	商工費
施策	14	商工業振興		中	04	商工会と連携した商業の振興		項	01	商工費
				小	10	商工業振興事業		目	02	商工業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易の拡大及び経済協力の促進を図るため、日本貿易振興機構（ジェトロ）新潟貿易情報センターと新潟県大連経済事務所賛助団体への負担金を計上。 ・中条町商工会・黒川商工会への事業費補助金を計上。 ・くろかわ振興事業（仮称：旧くろかわ産業まつり）の経費を計上
主な実施内容	負担金、補助金の交付
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	42,492	32,511	16,323	12,338	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	1	
一般財源	42,492	32,511	16,323	12,337	
人件費（千円）	74	74	152		
正(h) ※事業費	40	40	80		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	42,566	32,585	16,475		
財源「その他」内訳	商工会補助金（中条町商工会：8,000千円 黒川商工会：4,000千円）				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	プレミアム商品券・建設工事券発行額（額面）	プレミアム商品券・建設工事券発行額（額面）	商工会会員数	商工会会員数	商工会会員数
	目標	330,000千円	330,000千円	818件	818件	818件
	実績	330,000千円	220,000千円	792件		
成果指標	名称	プレミアム建設工事券における経済効果	プレミアム建設工事券における経済効果	相談指導件数	相談指導件数	相談指導件数
	目標	400,000千円	400,000千円	2,508件	2,508件	2,508件
	実績	425,477千円	372,300千円	2,199件		
	目標比	106.4%	93.1%	87.7%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	目標比を勘案し判定。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	△
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	△
効率性	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	○
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
単位コスト	住民等の参画、協働は可能か	△
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	△
算出方法	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	協働または民間への外部化が不可能な理由	補助金の交付が主となるので、協働にはあわないと思われる。
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○
実績	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	×
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か	△
	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券事業の予算を減額し、事業者の意欲的な取り組みを支援する「胎内市中小企業支援事業」を財源に充当（H30～）。 令和元年度からは、プレミアム商品券事業自体を廃止。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	・商工会に対する運営費補助を含め、各種補助金等についての検討を継続する。

8 二次評価

今後の方向性	③	今後の方向性			
所見	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	329910		担当課	上下水道課	担当係	水道係	
事務事業名	維持管理事業〔工業用水道事業会計〕			事業年度	令和元年度	会計区分	工業用水道事業会計
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	32	商工業振興	予算科目
施策	14	商工業振興		中	99	その他	
				小	10	維持管理事業	
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令	工業用水道事業法		
	法令による義務付け			関連条例	胎内市工業用水道条例		関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	新潟中条中核工業団地において工業用水道の安定供給を確保するため、工業用水道施設の適切な維持管理を行う。
主な実施内容	令和元年度現在、1社に給水中。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	29,131	117	1,011	3,458	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	29,131	117	1,011	3,458	
人件費（千円）	0	0	0		
正(h) ※事業費	0	0	0		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	29,131	117	1,011		
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	修繕工事および通水作業	有収水量	有収水量	有収水量	有収水量
	目標	着手	25,870m ³ /年	237千m ³ /年	237千m ³ /年	237千m ³ /年
	実績	着手	11,533m ³ /年	112,358m ³ /年		
成果指標	名称	修繕工事および通水作業	有収率	有収率	有収率	有収率
	目標	完了	50%	90%	90%	90%
	実績	完了	45%	71%		
	目標比	100.0%	98.7%	78.8%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	猛暑の影響があり供給する需要家のために捨て水が多くなったが、概ね目標は達成できた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	一部実施			
	協働または民間への外部化が不可能な理由				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○			
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法の対応	工業用水を使用する企業が増えることにより、収益の増加を図る。

8 二次評価

今後の方向性	③
所見	

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
コスト投入の方向性	削減				
	縮小				
	維持				
	拡大				